

【答】平成29年度決算に基づく財政健全化判断指標については、早期健全化基準の範囲内であり、本市の財政状況は健全な状況にある。今後においては人口の減少等、厳しい社会情勢の中で第2次阿波市総合計画を基本とした施策の推進を図っていくとともに、徹底した行政改革に取り組み「市民のためのまちづくり」を推進していく。

【問】現状に即した特定目的基金の統廃合及び新基金の設置を検討してはどうか。

【答】基金全体の在り方を見直し、喫緊の行政課題に対応できるよう整理・再編に取り組んでいく。また、新基金として、大規模な災害が発生した場合の復旧・復興の経費として活用するための基金が創設できないか検討を進めていく。

【問】阿波市地域包括支援センターの運営について。

【答】平成18年4月から、阿波市直営で運営し、事業の推進を行っている。今後の運営については、長期的に安定した運営とサブセンターやランチ等の設置委託等も考慮しながら検討していく。

【問】阿波市地域包括支援センターの運営について。

【答】平成18年4月から、阿波市直営で運営し、事業の推進を行っている。今後の運営については、長期的に安定した運営とサブセンターやランチ等の設置委託等も考慮しながら検討していく。

【問】阿波市地域包括支援センターの運営について。

【答】平成18年4月から、阿波市直営で運営し、事業の推進を行っている。今後の運営については、長期的に安定した運営とサブセンターやランチ等の設置委託等も考慮しながら検討していく。

笠井 安之 議員
(無所属)



【問】阿波市業務継続計画（BCP）の訓練実施と結果を踏まえたの見直しについて。

【答】本市においては、阿波市地域防災計画のもとに、平成27年に阿波市業務継続計画を策定するとともに、あわせて大規模災害時における応急対策と行政機能の維持を想定した阿波市総合防災訓練を実施している。今後引き続き訓練を重ね防災体制の強化を図っていく。

【問】防災時の被害程度を迅速に把握するため、「ドローン」を積極的に運用してほしい。

【答】本市では2機の「ドローン」を導入している。「ドロー

ン」は上空からリアルタイムで広範囲の映像を確認することができるため、災害時の被災状況や行方不明者の捜索活動に利用することができ。職員で結成した救援機動隊が訓練を重ねている。

【問】大俣公民館の耐震対策工事については、耐震補強より全面建て替えの方が将来的に有利ではないか。

【答】大俣公民館は災害時の避難場所に指定されているが、大規模改修工事が必要であることから、施設規模を含めた費用対効果を考慮し、建て替えとしたい。

【問】7年後に迫ってきたごみ焼却炉問題に対し、市民にどのように情報を公開し、全市民の問題として、どのような協力を求めているのか。

【答】地元との協定には、2025年に吉野町、土成町以外へ施設を建築すると明記しており、上板町、板野町へは候補地の選定を働きかけている。今後、進捗に応じた説明会やパブリックコメントを進めていきたい。

【問】企業誘致について、農業所得向上、雇用の創出、本市の自主財源の創出、それに付随するスマートインターなど町の活性化が期待できる農業用の加工施設の誘致を進めてはどうか。

【答】本市の最重要課題の一つであると認識している。過去にもメテック(株)、イオン農場などの誘致を行い、最近では市有施設を活用した(株)リトルアンデルセンの進出が決まり、雇用や地域活性化につながっている。今後も、地域や市民にどのような利益をもたらすかなどを総合的に判断しながら幅広い業種を対象とした企業誘致を進めていきたい。

【問】移住について、税金投入に対する費用対効果をどれだけ見込んでいるか。出産や子育て、デマンドタクシーなどの市民の幸福度や出生率が上がるようなまちづくりに大切な税金を投入すべきでは。

【答】阿波市総合戦略に基づき阿波市だからこそ住みたい、阿波市だからこそ住み続けたいと感じてもらえるような事業に取り組んでおり、設定した数値目標を達成している。人口減少社会を迎え、移住定住、空き家対策などの事業を長期的な視点に立って取り組んでいきたいと考えている。

【問】企業誘致について、農業所得向上、雇用の創出、本市の自主財源の創出、それに付随するスマートインターなど町の活性化が期待できる農業用の加工施設の誘致を進めてはどうか。

【答】本市の最重要課題の一つであると認識している。過去にもメテック(株)、イオン農場などの誘致を行い、最近では市有施設を活用した(株)リトルアンデルセンの進出が決まり、雇用や地域活性化につながっている。今後も、地域や市民にどのような利益をもたらすかなどを総合的に判断しながら幅広い業種を対象とした企業誘致を進めていきたい。

【問】移住について、税金投入に対する費用対効果をどれだけ見込んでいるか。出産や子育て、デマンドタクシーなどの市民の幸福度や出生率が上がるようなまちづくりに大切な税金を投入すべきでは。

【答】阿波市総合戦略に基づき阿波市だからこそ住みたい、阿波市だからこそ住み続けたいと感じてもらえるような事業に取り組んでおり、設定した数値目標を達成している。人口減少社会を迎え、移住定住、空き家対策などの事業を長期的な視点に立って取り組んでいきたいと考えている。

【問】企業誘致について、農業所得向上、雇用の創出、本市の自主財源の創出、それに付随するスマートインターなど町の活性化が期待できる農業用の加工施設の誘致を進めてはどうか。

【答】本市の最重要課題の一つであると認識している。過去にもメテック(株)、イオン農場などの誘致を行い、最近では市有施設を活用した(株)リトルアンデルセンの進出が決まり、雇用や地域活性化につながっている。今後も、地域や市民にどのような利益をもたらすかなどを総合的に判断しながら幅広い業種を対象とした企業誘致を進めていきたい。

【問】移住について、税金投入に対する費用対効果をどれだけ見込んでいるか。出産や子育て、デマンドタクシーなどの市民の幸福度や出生率が上がるようなまちづくりに大切な税金を投入すべきでは。

【答】阿波市総合戦略に基づき阿波市だからこそ住みたい、阿波市だからこそ住み続けたいと感じてもらえるような事業に取り組んでおり、設定した数値目標を達成している。人口減少社会を迎え、移住定住、空き家対策などの事業を長期的な視点に立って取り組んでいきたいと考えている。

笠井 一司 議員
(志政クラブ)



【問】中小企業に関わる効果的な振興策を講じていく「阿波市中小企業振興基本条例」の制定に向けた進捗状況と条例の内容を伺いたい。

【答】昨年実施した事業者アンケートの調査結果を踏まえ、有識者で構成する「阿波市商工観光審議会」での審議を経て、条例の骨子が答申された。中小企業者自らの創意工夫と自主的な努力、中小企業者の経営の革新や経営基盤の強化の促進などの中小企業の振興策を基本方針とし、12月議会に提案したい。

【問】河川等への廃棄物の不法投棄対策について、どのような対策をしているのか。

【答】本年7月に善入寺島内の清掃を行った。宮川内谷川沿いの河川の清掃については、民間団体や市職員の参加により官民共同で11月に実施する。引き続き、来年以降吉野町・阿波町の河川等でも活動を展開していく。

【問】平成29年度の交付税削減はどのような状況か。また、平成29年度の決算では、前年度と比べ、経常収支比率、実質公債費比率などの数値や義務的経費などが増加傾向にある。今後の見通しと対策を伺いたい。

【答】普通交付税は前年度から約2億円削減されている。各種数値も増加傾向で、この傾向は、平成32年度まで続く。義務的経費についても社会保障関係経費の増加等が見込まれ、微増の傾向を予測している。地方税収の確保、遊休施設の利活用、経常経費の削減、事務事業の見直しなどを引き続き行い、財政の健全性を維持していきたい。

【問】阿波市治山ダム・砂防ダムの設置年及び数について、また、市民が安心して暮らせるのか。

【答】阿波市は、山林が半分以上の約100km²を占めている。治山ダムは昭和21年から平成27年に1、106基が設置され、砂防ダムは昭和14年から平成25年に83基設置されている。県・市消防団等と連携し、自助共助を最大限発揮できるよう努めている。

【問】阿波市は、山林が半分以上の約100km²を占めている。治山ダムは昭和21年から平成27年に1、106基が設置され、砂防ダムは昭和14年から平成25年に83基設置されている。県・市消防団等と連携し、自助共助を最大限発揮できるよう努めている。

【問】阿波市は、山林が半分以上の約100km²を占めている。治山ダムは昭和21年から平成27年に1、106基が設置され、砂防ダムは昭和14年から平成25年に83基設置されている。県・市消防団等と連携し、自助共助を最大限発揮できるよう努めている。

【問】阿波市は、山林が半分以上の約100km²を占めている。治山ダムは昭和21年から平成27年に1、106基が設置され、砂防ダムは昭和14年から平成25年に83基設置されている。県・市消防団等と連携し、自助共助を最大限発揮できるよう努めている。

【問】阿波市は、山林が半分以上の約100km²を占めている。治山ダムは昭和21年から平成27年に1、106基が設置され、砂防ダムは昭和14年から平成25年に83基設置されている。県・市消防団等と連携し、自助共助を最大限発揮できるよう努めている。

【問】阿波市は、山林が半分以上の約100km²を占めている。治山ダムは昭和21年から平成27年に1、106基が設置され、砂防ダムは昭和14年から平成25年に83基設置されている。県・市消防団等と連携し、自助共助を最大限発揮できるよう努めている。

【問】阿波市は、山林が半分以上の約100km²を占めている。治山ダムは昭和21年から平成27年に1、106基が設置され、砂防ダムは昭和14年から平成25年に83基設置されている。県・市消防団等と連携し、自助共助を最大限発揮できるよう努めている。

【問】阿波市は、山林が半分以上の約100km²を占めている。治山ダムは昭和21年から平成27年に1、106基が設置され、砂防ダムは昭和14年から平成25年に83基設置されている。県・市消防団等と連携し、自助共助を最大限発揮できるよう努めている。

【問】阿波市は、山林が半分以上の約100km²を占めている。治山ダムは昭和21年から平成27年に1、106基が設置され、砂防ダムは昭和14年から平成25年に83基設置されている。県・市消防団等と連携し、自助共助を最大限発揮できるよう努めている。

川人 敏男 議員
(市政刷新の会)



【問】電力の自由化によって、電気料金に競争原理が導入された。本市の電気料金は、美馬市に比べて、長期間にわたり17%も高く支払っている。価格交渉を怠っていないのか。

【答】四国電力と割引交渉等を行った結果、本年8月から、市の施設全体で年間約1、100万円を節約することができた。

【問】汚泥処理を近隣市町と広域で取り組んでいる阿北環境整備組合から、吉野川市が突然脱退を表明した。運営負担金を搬入量を基に負担するよう申し入れたが、10年間も放置されたのが大きな理由。このため吉野川市に愛想をつかされた。本市の負担金はいくら増額となるのか。

【答】試算すると、本市の負担割合が65%、約1億1、000万円、約4、000万円の増加となる。

【問】ごみ処理を行う広域環境施設組合からも、吉野川市が脱退する。本市は、負担増を背負う羽目になる。一方、改築に要する予算はゼロで、何十年に一度の大プロジェクトにも関わらず組織体制は従来のままである。本気度を問いたい。

【答】本市と一部事務組合を構成する板野町、上板町と、一体となつて、危機感をもって努力したい。

【問】阿波市の治山ダム・砂防ダムの設置年及び数について、また、市民が安心して暮らせるのか。

【答】阿波市は、山林が半分以上の約100km²を占めている。治山ダムは昭和21年から平成27年に1、106基が設置され、砂防ダムは昭和14年から平成25年に83基設置されている。県・市消防団等と連携し、自助共助を最大限発揮できるよう努めている。

【問】阿波市は、山林が半分以上の約100km²を占めている。治山ダムは昭和21年から平成27年に1、106基が設置され、砂防ダムは昭和14年から平成25年に83基設置されている。県・市消防団等と連携し、自助共助を最大限発揮できるよう努めている。

【問】阿波市は、山林が半分以上の約100km²を占めている。治山ダムは昭和21年から平成27年に1、106基が設置され、砂防ダムは昭和14年から平成25年に83基設置されている。県・市消防団等と連携し、自助共助を最大限発揮できるよう努めている。

【問】阿波市は、山林が半分以上の約100km²を占めている。治山ダムは昭和21年から平成27年に1、106基が設置され、砂防ダムは昭和14年から平成25年に83基設置されている。県・市消防団等と連携し、自助共助を最大限発揮できるよう努めている。

【問】阿波市は、山林が半分以上の約100km²を占めている。治山ダムは昭和21年から平成27年に1、106基が設置され、砂防ダムは昭和14年から平成25年に83基設置されている。県・市消防団等と連携し、自助共助を最大限発揮できるよう努めている。

【問】阿波市は、山林が半分以上の約100km²を占めている。治山ダムは昭和21年から平成27年に1、106基が設置され、砂防ダムは昭和14年から平成25年に83基設置されている。県・市消防団等と連携し、自助共助を最大限発揮できるよう努めている。

【問】阿波市は、山林が半分以上の約100km²を占めている。治山ダムは昭和21年から平成27年に1、106基が設置され、砂防ダムは昭和14年から平成25年に83基設置されている。県・市消防団等と連携し、自助共助を最大限発揮できるよう努めている。

【問】阿波市は、山林が半分以上の約100km²を占めている。治山ダムは昭和21年から平成27年に1、106基が設置され、砂防ダムは昭和14年から平成25年に83基設置されている。県・市消防団等と連携し、自助共助を最大限発揮できるよう努めている。

【問】阿波市は、山林が半分以上の約100km²を占めている。治山ダムは昭和21年から平成27年に1、106基が設置され、砂防ダムは昭和14年から平成25年に83基設置されている。県・市消防団等と連携し、自助共助を最大限発揮できるよう努めている。

活動状況報告

●委員会等の開催状況（9月～11月）

平成30年 9月3日 第3回阿波市議会定例会本会議（開会）、全員協議会
12日～14日 第3回阿波市議会定例会本会議（代表・一般質問）
14日 公営施設（事業）民営化特別委員会
18日 決算審査特別委員会
19日 総務常任委員会
20日 文教厚生常任委員会
21日 産業建設常任委員会
25日 第3回阿波市議会定例会本会議（閉会）、全員協議会
10月17日 阿波市議会議員研修会
29、30日 産業建設常任委員会視察研修
30、31日 総務常任委員会視察研修
11月6日 第13回徳島県西部市議会連絡協議会研修会
15、16日 文教厚生常任委員会視察研修
19日 議会運営委員会
26日 第4回阿波市議会定例会（開会）

平成30年第4回定例会は11月26日（月）開会です。
詳しい日程は、議会事務局議事総務課（0883-36-8750）までお問い合わせください。

議会だより
編集雑感

「今年の夏は人にとっても危険な暑さなので健康に注意しましょう。」と気象庁が発表。一般家庭でもほとんどがエアコンを設備している。市内の小中学校もや々と全教室にエアコンを設備する事ができた。夏休みも短縮され8月末から2学期の授業も始まっている。勉学にいそしむと共に豊かな人間性を育てていただきたい。

（吉田 稔）



平成30年第3回 阿波市議会定例会
議案番号及び議決結果一覧表
（9月3日～9月25日）

議案番号	議 案 名	議決結果
議案第40号	平成29年度阿波市一般会計歳入歳出決算認定について	認 定
議案第41号	平成29年度阿波市国民健康保険特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
議案第42号	平成29年度阿波市介護保険特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
議案第43号	平成29年度阿波市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
議案第44号	平成29年度阿波市伊予谷簡易水道事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
議案第45号	平成29年度阿波市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
議案第46号	平成29年度阿波市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
議案第47号	平成29年度阿波市御所財産区特別会計歳入歳出決算認定について	認 定
議案第48号	平成29年度阿波市水道事業会計決算認定について	認 定
議案第49号	平成30年度阿波市一般会計補正予算(第3号)について	原案可決
議案第50号	平成30年度阿波市水道事業会計補正予算(第2号)について	原案可決
議案第51号	阿波市長寿祝金支給条例の一部改正について	原案可決
議案第52号	阿波市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	原案可決
報告第5号	平成29年度阿波市健全化判断比率及び資金不足比率について	—
諮問第3号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適 任
諮問第4号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適 任
諮問第5号	人権擁護委員の推薦につき意見を求めることについて	適 任

万円あり、前年度末と比較し約10億2、400万円減少しており、県下8市中2番目に少なくなっている。財政運営については、地方創生や地域活性化を促進し、今後想定される人口減少や少子高齢化、社会経済情勢に対応すべく、国県の補助金や合併特例債等の有効な財源を活用していきたい。